



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大 福

上場会社名 株式会社 はせがわ

コード番号 8230 URL <http://hasegawa-web.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 房生

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 土岐 英敏

TEL 092-263-7624

定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日

配当支払開始予定日

平成23年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,480	2.6	1,771	19.3	1,466	21.1	345	65.6
22年3月期	19,970	△5.6	1,484	74.7	1,210	190.0	208	14.0

(注) 包括利益 23年3月期 313百万円 (12.4%) 22年3月期 279百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	19.76	—	5.6	6.3	8.6
22年3月期	11.87	—	3.5	5.1	7.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	23,182	6,210	26.7	353.74
22年3月期	23,730	6,115	25.7	348.29

(参考) 自己資本 23年3月期 6,188百万円 22年3月期 6,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,855	257	△1,332	3,454
22年3月期	973	△682	△841	2,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	8.75	8.75	153	73.7	2.6
23年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	131	38.0	2.1
24年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		23.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,436	0.7	784	△21.0	644	△19.9	189	7.6	10.84
通期	21,078	2.9	1,669	△5.7	1,354	△7.6	557	61.3	31.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	18,014,376 株	22年3月期	18,014,376 株
23年3月期	519,876 株	22年3月期	519,543 株
23年3月期	17,494,697 株	22年3月期	17,585,951 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,417	6.7	1,751	25.0	1,444	8.9	357	△4.2
22年3月期	19,143	0.0	1,401	54.6	1,327	153.8	373	134.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	20.44	—
22年3月期	21.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
23年3月期	22,649		5,854		25.8		333.39
22年3月期	23,000		5,747		24.9		327.27

(参考) 自己資本 23年3月期 5,832百万円 22年3月期 5,725百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,405	0.4	780	△18.8	647	△16.6	191	17.4	10.96
通期	21,030	3.0	1,635	△6.6	1,331	△7.9	544	52.1	31.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(開示の省略)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 会計処理方法の変更	45
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49
6. その他	50
役員の異動	50

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、企業収益や設備投資等で徐々に回復の兆しが見られ始めたものの、雇用情勢には厳しさが残り、緩やかなデフレの傾向が見られるなど、予断を許さない状況が続きました。

宗教用具関連業界におきましては、景気の先行き不透明感に伴う消費者の買い控えに加え、消費者の生活スタイルやご供養に対する意識変化などから購入商品の小型化・簡素化が進み、総じて厳しい経営環境で推移いたしました。

このような情勢のなかで当企業グループは、外商員のマネジメント強化や提携企業との関係強化などを通じて営業力の強化を図るとともに、ショッピングモールでの相談会開催などにより、新たな顧客層の拡大に取り組んでまいりました。

また、商品面では中国に展開する仏壇製造協力工場を活かした高品質・適正価格の当社独自商品を積極的に投入し、他社への優位性の構築に努めてまいりました。

さらに、新たに展開してきた寺社関連事業の強化をすすめ、納骨堂などの顧客ニーズにマッチした商品・サービスの提供に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は204億80百万円（前期比2.6%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高が増収となったことなどから、17億71百万円（前期比19.3%増）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増益に伴い、14億66百万円（前期比21.1%増）となりました。

当期純利益につきましては、会計基準の変更により資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を1億93百万円計上したことに加え、新規開発霊園の営業保証金等に対する貸倒引当金を保守的に検討し、引当率を引き上げた結果、2億60百万円を計上したものの、経常利益が前期を上回ったことなどから3億45百万円（前期比65.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、宗教用具に関連する事業について、小売部門では地域別に戦略を立案し、東日本、西日本に店舗を展開して事業活動を行っております。

また、国内全域を対象とした寺社関連の活動も行っております。

東日本におきましては、仏壇販売基数の増加に加えて、新規に開園した霊園における墓石販売が好調に推移したことにより、売上高は140億69百万円（前期比2.0%増）となりました。

西日本におきましては、仏壇販売基数は増加したものの、購入商品の小型化に伴う単価下落の影響に加え、墓石販売が減少したことから、売上高は41億85百万円（前期比5.3%減）となりました。

寺社関連におきましては、平成22年4月1日に当社の連結子会社である株式会社はせがわ美術工芸の営業部門を吸収分割し、営業面を強化したこともあり、売上高は17億79百万円（前期比36.7%増）となりました。

その他関連事業におきましては、売上高は4億45百万円（前期比0.7%減）となりました。

なお、当社の報告セグメント別売上高は次のとおりであります。

【報告セグメント別売上高の構成比及び前年同期比増減】

			前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
			金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 日 本	仏壇・仏具	店 舗 販 売	8,216	41.1	8,239	40.2	23	0.3
		企業提携販売	1,890	9.5	1,878	9.2	△12	△0.6
	墓 石		3,693	18.5	3,951	19.3	257	7.0
	小 計		13,799	69.1	14,069	68.7	269	2.0
西 日 本	仏壇・仏具	店 舗 販 売	3,065	15.4	2,968	14.5	△97	△3.2
		企業提携販売	478	2.4	427	2.1	△50	△10.6
	墓 石		875	4.4	789	3.8	△85	△9.8
	小 計		4,419	22.2	4,185	20.4	△234	△5.3
寺 社 関 連			1,301	6.5	1,779	8.7	477	36.7
そ の 他			449	2.2	445	2.2	△3	△0.7
合 計			19,970	100.0	20,480	100.0	509	2.6

② 次期の見通し

今後の景況につきましては、いまだ続く先行き不透明感に加え、東日本大震災の影響による消費の停滞が予想されます。

宗教用具関連業界におきましても、消費者の買い控えが懸念されることに加え、購入商品の小型化・簡素化の傾向は進み、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況下、当企業グループは、マーケティング機能を強化し、消費者ニーズに合った商品開発・提供に注力するとともに、墓石販売に特化した販売組織を新設し、専門性の高い提案を行なうことで、墓石販売の拡充に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は210億78百万円（前期比2.9%増）、営業利益は16億69百万円（前期比5.7%減）、経常利益は13億54百万円（前期比7.6%減）、当期純利益は5億57百万円（前期比61.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べて5億48百万円減少し231億82百万円、負債合計は6億43百万円減少し169億72百万円、純資産は95百万円増加し62億10百万円となり、自己資本比率は26.7%となりました。

主な内容として、流動資産は、たな卸資産の減少や繰延税金資産の取崩しによる減少があったものの、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加し、86億15百万円となりました。

固定資産は、長期貸付金が増加したものの、営業保証金に係る貸倒引当金の積み増しに加え、遊休不動産の売却による有形固定資産の減少や投資有価証券の時価下落による減少及び差入保証金（店舗保証金）の回収により、前連結会計年度末に比べ7億65百万円減少し、145億66百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億24百万円減少し、86億40百万円となりました。

固定負債は、主に資産除去債務が増加したものの、長期借入金及び退職給付引当金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2億19百万円減少し、83億31百万円となりました。

純資産は、投資有価証券の含み損による評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、62億10百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億75百万円増加して34億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億55百万円(前期比90.5%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8億95百万円の計上に加え、減価償却費3億8百万円、貸倒引当金の増加3億30百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億93百万円及びたな卸資産の減少による1億39百万円などの増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億57百万円(前期は6億82百万円の支出)となりました。

これは主に、墓石販売に伴う営業保証金(建墓権)の支出の純額58百万円(支出13億72百万円、回収13億14百万円)の減少要因があったものの、差入保証金の回収の純額1億65百万円やその他投資の減少額90百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億32百万円(前期は8億41百万円の支出)となりました。

これは主に、短期及び長期借入金の純減少額9億99百万円や配当金の支払額2億16百万円によるものであります。

【連結キャッシュ・フローの前年同期比増減】

科 目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	973	1,855	881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△682	257	940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△841	△1,332	△490
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△5	△1
現金及び現金同等物の増減額	△554	775	1,329
現金及び現金同等物の期末残高	2,678	3,454	775

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

【連結キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	26.8	26.4	24.8	25.7	26.7
時価ベースの自己資本比率(%)	27.9	20.8	18.4	18.1	20.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	14.4	9.6	32.7	13.8	6.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	3.0	4.0	1.3	3.2	6.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要施策の一つであるとの認識に立ち、長期にわたる安定した配当を基本とし、内部留保金や業績等を勘案して配当を行なうこととしております。

なお、内部留保金につきましては、仏壇・仏具販売のための店舗新設・改装、墓石販売拡大のための霊園・墓所確保及び企業提携の推進など、事業の拡大や事業の基盤強化のために効果的に投資してまいります。

当期の期末配当につきましては、平成23年5月13日開催の当社取締役会にて、1株当たり3円75銭の配当を行なうことを決議いたしました。

また、次期の配当につきましては、中間配当1株当たり3円75銭、期末配当1株当たり3円75銭とし、年間配当1株当たり7円50銭とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの事業に係るリスクについて、投資の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

① 仏壇・墓石に関する意識の変化について

仏壇・墓石に関する消費者の嗜好は、当社が得意とする高級な商品を求める動きがある一方で、宗教観や価値観の変化に伴って、低価格品へのシフトが一段と進んでおります。品揃えや商品開発によって対応を図っておりますが、このような消費者の意識の変化が、当企業グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 優良な霊園・墓所の確保について

墓石売上確保のためには霊園を確保することが重要となりますが、大都市圏での霊園不足が続いており、消費者の要望も、より都心に近く立地の良い霊園を求める傾向が強くなっております。

また、地方自治体の霊園開発規制強化や開発業者と近隣住民とのトラブルなどにより、宗教法人による霊園の新規開発は従来に比べて困難な状況となっております。

将来に向けて、優良な霊園や墓所が充分確保できない場合は、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 霊園の建墓権取得について

優良な霊園・墓所の確保のために、当企業グループは霊園開発計画の段階で、霊園開発の主体となる宗教法人に霊園の建墓権取得のための営業保証金を差入れております。

取得に当たっては、開発計画の頓挫や開園後の販売不振等の事業リスクの回避を充分検討した上で行なっておりますが、霊園の経営は地方自治体の許可制であることから、開園の不許可や許可の取り消しが生じるなど、当初の想定外の事態が発生する可能性があります。その結果、営業保証金の一部又は全部の回収が困難と判断される場合には、貸倒引当金を計上するなど、当事業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 有利子負債への依存について

当企業グループの有利子負債依存度は依然として高い水準にあり、金利水準が変動した場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

区 分	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期
総資産額(百万円)	24,096	23,730	23,182
有利子負債合計(百万円)	13,458	13,475	12,461
有利子負債依存度(%)	55.9	56.8	53.8
売上高(百万円)	21,158	19,970	20,480
営業利益(百万円)	849	1,484	1,771
支払利息(百万円)	328	304	280
支払利息/売上高(%)	1.6	1.5	1.4

⑤ 販売商品について

小売部門、卸売部門で販売する商品の大半は、中国などアジア各国からの輸入によるものであります。

このため中国などアジア各国の政治情勢や経済環境変化などにより、影響を受ける可能性があります。

また、原材料等について、急激な価格の高騰あるいは一部の部材についての供給が滞り、代替材の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 顧客情報について

当企業グループでは、多くの顧客情報・個人情報を取り扱っております。

当企業グループでは、顧客情報・個人情報の取り扱いについての諸規程を整備するとともに、情報システムのセキュリティの確保等により、顧客情報・個人情報に対する情報漏洩を防ぐ対策を講じておりますが、不測の事態等により顧客情報・個人情報が外部に漏洩した場合、当企業グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 店舗設備について

当企業グループは、全国に116の直営小売店舗を展開しておりますが、相当年数を経過した店舗が多くあります。そのため、老朽化・陳腐化した店舗の改装投資や、商圈分析に基づいた経営効率の改善のための店舗移転等の店舗戦略による固定資産の除却損等の特別損失が発生する可能性があります。

⑧ 店舗賃借物件への依存について

当企業グループが展開する店舗の大部分が賃借物件であります。賃借期間は賃貸人との合意により更新いたしますが、賃貸人側の事由により賃借契約を解約される可能性があります。

また、賃貸人に対して保証金を差入れておりますが、倒産その他の賃貸人に生じた事由により一部回収不能になる可能性があります。

⑨ 災害等による影響について

当企業グループの主要な営業拠点及び商品流通拠点は、首都圏を中心とした関東地域に集中しているため、大規模な地震、台風といった自然災害などにより店舗設備や流通経路が被害を受けた場合には、商品の調達や販売に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社及び子会社2社から構成されており、主に宗教用具関連事業を行なっております。

当企業グループの事業別会社、主な事業内容、各社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類	会 社 名	事 業 の 内 容
宗教用具関連事業	当 社	<仏壇仏具事業> 東日本及び西日本地域に展開する直営店舗にて仏壇・仏具を小売販売しております。 また、全国の仏壇仏具販売店を対象に卸売販売も行なっております。 <墓石事業> 東日本及び西日本地域に展開する直営店舗・霊園管理事務所で墓石建立の受注・販売を行ない、専門スタッフが設計仕様に基づいて墓石の発注を行なっております。 墓石の設置・組立て工事は主に外注先が行なっておりますが、その施工管理と引渡し、アフターフォローまで一括して行なうシステムを構築しております。 また、顧客の多様なニーズに応えるためには、墓石の建立場所である霊園を多く確保することが重要です。 当社では建墓権（お墓を建てる権利）を確保するために、優良な霊園や開園予定の霊園等に営業保証金を差入れ、顧客のニーズに対応できる環境を整えております。なお、営業保証金は、墓石販売時に顧客から受領した永代使用料（墓地を使用する権利料）との相殺による回収、または建墓実績に応じて霊園管理者から返還されるものであります。 <寺社関連事業（納骨堂事業を含む）> 全国の寺院に対して寺院内陣工事の受注と寺院仏具の販売を行なっております。 また、全国の文化財の修復事業を行なっております。 さらに、業務提携契約により全国の寺院が有する納骨堂の販売代行を行なうほか、墓地の区画整理や納骨堂の企画提案も行なっております。 <葬祭事業（お葬式のご相談・ご紹介サービス）> お葬式・ご供養全般の相談業務や提携葬儀社の紹介サービスを、専門のアドバイザーが直営店舗・コールセンター（年中無休・24時間対応）を通じて、関東地域及び西日本地域にて行なっております。
	(株)はせがわ仏壇工房	<仏壇仏具事業> 仏壇・仏具の製造・販売を行なっており、当社はほぼ全量を仕入れております。
	(株)はせがわ美術工芸	<寺社関連事業（納骨堂事業を含む）> 全国の寺院に対して寺院内陣等の設計施工を行なっております。 また、全国の文化財の修復事業を行なっております。 当社は寺院内陣工事の発注及び特注仏具の仕入れを行なっております。

(注) 1. 長谷川興産(株)は、当社のその他の関係会社としておりましたが、事業目的の変更に伴い、平成23年2月14日をもって当社役員個人の財産保全会社としての位置付けが明確になったため、その他の関係会社から除外しております。

2. 当社の連結子会社である(株)はせがわ美術工芸と(株)はせがわ仏壇工房は、平成23年4月1日付で、(株)はせがわ美術工芸を合併存続会社、(株)はせがわ仏壇工房を合併消滅会社とする吸収合併をいたしました。

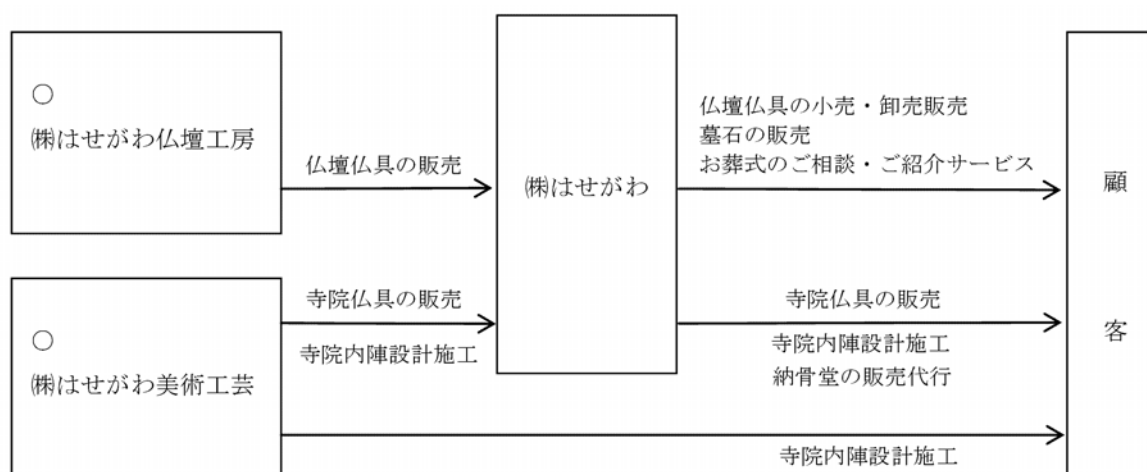
3. 報告セグメントと上記事業の内容の関連は次のとおりです。

報告セグメントの種類	事業の内容
東 日 本	仏壇仏具事業（小売） 墓石事業
西 日 本	葬祭事業（お葬式のご相談・ご紹介サービス）
寺 社 関 連	寺社関連事業（納骨堂事業を含む）
そ の 他	仏壇仏具事業（卸売）他

4. 上記以外に当社の企業集団等には次の関連会社(持分法非適用)があります。

会 社 名	事 業 の 内 容
泉州恩慈諮詢服務有限公司	貿易等のコンサルタント
(株)ナイガイトレーディング	石材製品の販売及び輸入業、当社は墓石の仕入れ

当企業グループの主な事業系統は、概ね次の図のとおりであります。



○ 連結子会社

(注) 1. 持分法非適用関連会社については記載を省略しております。

2. (株)はせがわ美術工芸と(株)はせがわ仏壇工房は、平成23年4月1日付で合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、創業の精神である「信用本位」「感謝報恩」「よろこびのあきない」を基本理念と位置づけております。

この精神を原点に、宗教用具関連事業を通じて、精神文化の発展と心豊かな生活づくりに貢献し続けることを当企業グループの使命と捉え、そのために必要なサービスや商品のきめ細やかな提供と、様々な価値観の変化を先取りした柔軟な提案を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、仏壇・墓石の販売を中心とする事業強化により、主にROA、売上高伸張率、自己資本比率を主要な経営指標の目標とし、各指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、「仏壇仏具事業」「墓石事業」「寺社関連事業（納骨堂事業を含む）」「葬祭事業（お葬式のご相談・ご紹介サービス）」を宗教用具関連事業の中核と位置づけ、各事業別の顧客創造による相乗効果を図ってまいります。

今後はなお一層変化するお客様のニーズに対応した商品・サービスの提供と共に、価値観の変化を先取りした新しいビジネスモデルの確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、景気の不透明感が払拭しきれないなか、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響もあり、消費の低迷や企業収益の悪化等、厳しい状況が予想されます。

このようななか、当企業グループは、消費者の嗜好の変化に合致した商品開発を行ない、仏壇仏具販売において優位性を確立してまいりますとともに、墓石販売におきましては専門組織を設置し、専門性の高い提案を行なうことにより顧客満足度を追求、仏壇仏具事業と同等のシェア獲得を目指してまいります。

この実現のために、優秀な人員の確保と育成に努めて、宗教用具関連業界におけるマーケティング戦略を再構築し、顧客満足度の向上に注力してまいります。

平成22年10月に新設いたしましたアジア部におきましては、今後の経済的成長が見込まれるアジア地域の供養マーケットへの進出の可能性を研究してまいります。

また、仏壇仏具や墓石は、心を落ち着け平穏を取り戻すために必要なものであるとの信念のもと、仏壇・墓石の修理や修復等、当企業グループにこそできるかたちで、このたびの東日本大震災からの復興に向けて貢献してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,036,788	※2 3,766,314
受取手形及び売掛金	732,142	796,947
商品及び製品	3,358,370	3,244,075
仕掛品	60,027	80,735
原材料及び貯蔵品	87,551	41,931
繰延税金資産	504,566	198,687
その他	633,914	498,761
貸倒引当金	△14,924	△11,476
流動資産合計	8,398,437	8,615,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 909,409	※2 851,472
造作（純額）	561,222	618,186
機械装置及び運搬具（純額）	11,945	10,330
土地	※2 1,175,074	※2 1,096,858
リース資産（純額）	30,896	33,802
建設仮勘定	2,100	2,100
その他（純額）	302,163	253,570
有形固定資産合計	※1 2,992,811	※1 2,866,321
無形固定資産	223,096	250,818
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 611,156	※2, ※3 510,486
長期貸付金	387,706	504,965
繰延税金資産	708,800	625,306
リース資産（純額）	409,980	365,485
営業保証金	※2 7,449,256	7,507,340
差入保証金	※2 1,995,422	※2 1,830,095
その他	※2, ※3 1,186,838	※2, ※3 1,071,968
貸倒引当金	△632,506	△966,012
投資その他の資産合計	12,116,654	11,449,636
固定資産合計	15,332,561	14,566,776
資産合計	23,730,999	23,182,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,180,747	1,146,106
短期借入金	※2, ※4 6,126,960	※2, ※4 5,542,626
リース債務	98,755	120,837
未払金	438,315	494,903
未払法人税等	119,918	180,928
賞与引当金	185,918	199,262
販売促進引当金	30,100	28,700
その他	884,295	927,247
流動負債合計	9,065,009	8,640,612
固定負債		
長期借入金	※2, ※4 6,722,070	※2 6,306,780
リース債務	527,859	491,692
退職給付引当金	748,047	681,580
役員退職慰労引当金	352,206	342,485
資産除去債務	—	314,767
その他	200,486	194,338
固定負債合計	8,550,670	8,331,644
負債合計	17,615,680	16,972,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,915,768	3,915,768
資本剰余金	1,430,272	1,430,272
利益剰余金	889,203	1,016,236
自己株式	△171,178	△171,262
株主資本合計	6,064,065	6,191,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,365	△2,407
その他の包括利益累計額合計	29,365	△2,407
新株予約権	21,888	21,888
純資産合計	6,115,318	6,210,496
負債純資産合計	23,730,999	23,182,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高	19,970,517	20,480,140
売上原価	※1, ※2 7,382,969	※1, ※2 7,428,727
売上総利益	12,587,548	13,051,412
販売費及び一般管理費		
販売促進費	902,316	1,027,121
貸倒引当金繰入額	13,891	3,000
給料及び賞与手当	4,077,256	4,090,452
賞与引当金繰入額	161,858	181,016
役員退職慰労金	24,260	39,490
退職給付費用	55,223	191,950
役員退職慰労引当金繰入額	18,528	14,123
福利厚生費	979,461	1,001,940
賃借料	1,358,586	1,286,800
その他	3,512,102	3,444,418
販売費及び一般管理費合計	11,103,483	11,280,315
営業利益	1,484,065	1,771,097
営業外収益		
受取利息	20,819	11,150
受取配当金	9,929	8,127
受取家賃	310,862	306,172
その他	59,211	68,100
営業外収益合計	400,823	393,552
営業外費用		
支払利息	304,915	280,923
賃貸費用	288,648	282,650
貸倒引当金繰入額	16,500	89,061
為替差損	18,835	8,190
その他	45,593	37,644
営業外費用合計	674,491	698,470
経常利益	1,210,396	1,466,180
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1,877
投資有価証券売却益	20,476	3,390
貸倒引当金戻入額	3,691	1,452
新株予約権戻入益	1,440	—
特別利益合計	25,608	6,721
特別損失		
固定資産除売却損	※4 16,788	※4 18,455
減損損失	※5 126,127	※5 11,089
投資有価証券売却損	446	2
投資有価証券評価損	567	65,449
貸倒引当金繰入額	193,500	260,288
工場閉鎖損失	—	28,510
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	193,638
特別損失合計	337,429	577,436
税金等調整前当期純利益	898,574	895,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	97,590	151,158
過年度法人税等	145,190	—
法人税等調整額	447,031	398,587
法人税等合計	689,812	549,746
少数株主損益調整前当期純利益	—	345,718
当期純利益	208,761	345,718

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	345,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△31,772
その他の包括利益合計	—	※2 △31,772
包括利益	—	※1 313,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	313,946
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,915,768	3,915,768
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,915,768	3,915,768
資本剰余金		
前期末残高	1,430,272	1,430,272
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,430,272	1,430,272
利益剰余金		
前期末残高	747,095	889,203
当期変動額		
剰余金の配当	△66,654	△218,685
当期純利益	208,761	345,718
当期変動額合計	142,107	127,033
当期末残高	889,203	1,016,236
自己株式		
前期末残高	△87,533	△171,178
当期変動額		
自己株式の取得	△83,645	△83
当期変動額合計	△83,645	△83
当期末残高	△171,178	△171,262
株主資本合計		
前期末残高	6,005,603	6,064,065
当期変動額		
剰余金の配当	△66,654	△218,685
当期純利益	208,761	345,718
自己株式の取得	△83,645	△83
当期変動額合計	58,462	126,949
当期末残高	6,064,065	6,191,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△41,222	29,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,587	△31,772
当期変動額合計	70,587	△31,772
当期末残高	29,365	△2,407
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△41,222	29,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,587	△31,772
当期変動額合計	70,587	△31,772
当期末残高	29,365	△2,407
新株予約権		
前期末残高	23,328	21,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,440	—
当期変動額合計	△1,440	—
当期末残高	21,888	21,888
純資産合計		
前期末残高	5,987,708	6,115,318
当期変動額		
剰余金の配当	△66,654	△218,685
当期純利益	208,761	345,718
自己株式の取得	△83,645	△83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,147	△31,772
当期変動額合計	127,610	95,177
当期末残高	6,115,318	6,210,496

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	898,574	895,465
減価償却費	316,198	308,616
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200,037	330,058
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,892	13,343
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	30,100	△1,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△117,328	△66,467
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,677	△9,720
受取利息及び受取配当金	△30,749	△19,278
支払利息	304,915	280,923
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,029	△3,387
投資有価証券評価損益 (△は益)	567	65,449
固定資産売却益	—	△1,877
固定資産除売却損	16,788	18,455
減損損失	126,127	11,089
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	193,638
工場閉鎖損失	—	28,510
為替差損益 (△は益)	13,746	14,340
売上債権の増減額 (△は増加)	△133,213	△64,804
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△163,810	139,206
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△24,900	△72,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,186	△34,640
未払金の増減額 (△は減少)	44,268	80,288
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,375	33,302
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	84,261	15,722
その他	25,752	24,554
小計	1,539,528	2,179,086
利息及び配当金の受取額	22,507	23,686
利息の支払額	△309,018	△284,613
法人税等の支払額	△279,076	△62,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	973,940	1,855,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△428,000	△506,000
定期預金の払戻による収入	406,000	552,000
有形固定資産の取得による支出	△157,834	△59,060
有形固定資産の売却による収入	—	47,103
無形固定資産の取得による支出	△3,580	△4,378
無形固定資産の売却による収入	—	5,066
投資有価証券の取得による支出	△11,072	△8,987
投資有価証券の売却による収入	99,444	6,220
貸付けによる支出	△78,000	△50,000
貸付金の回収による収入	116,682	83,460
営業保証金の支出	△2,378,392	△1,372,310
営業保証金の回収による収入	1,685,899	1,314,225
差入保証金の差入による支出	△17,911	△13,009
差入保証金の回収による収入	111,963	178,337
その他投資の増減額 (△は増加)	△14,039	90,747
その他長期負債の増減額 (△は減少)	△14,028	△6,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△682,868	257,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△330,000
長期借入れによる収入	3,970,000	4,270,000
長期借入金の返済による支出	△4,579,830	△4,939,624
自己株式の増減額 (△は増加)	△83,645	△83
リース債務の返済による支出	△80,781	△116,013
配当金の支払額	△66,973	△216,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△841,229	△1,332,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,216	△5,226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△554,373	775,525
現金及び現金同等物の期首残高	3,233,162	2,678,788
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,678,788	※1 3,454,314

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(株)はせがわ仏壇工房、(株)はせがわ美術工芸のすべての子会社2社を連結の範囲に含めております。 なお、当連結会計年度において、(株)ホームセンターコマツ及び(株)フォーチュンは、清算終了したため、連結の範囲より除外しております。 ただし、清算終了日までの損益については、連結財務諸表に含めております。	(株)はせがわ仏壇工房、(株)はせがわ美術工芸のすべての子会社2社を連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社は、ありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社 泉州恩慈諮詢服務有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 G. V. C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED (ベトナム社会主義共和国) 当期に再取得した同社出資金については、早期売却を予定しており、財務及び営業又は事業の方針の決定に影響を与えることはできないため、同社を関連会社としておりません。	(1) 持分法を適用した関連会社は、ありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社 泉州恩慈諮詢服務有限公司及び(株)ナイガイトレーディングは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 G. V. C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED (ベトナム社会主義共和国) 同社への出資金については、早期売却を予定しており、財務及び営業又は事業の方針の決定に影響を与えることはできないため、同社を関連会社としておりません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 商品 仏壇 個別法 仏具 先入先出法 製品・仕掛品 個別法 原材料 先入先出法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び造作については、定額法を採用しております。 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ニ) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左 商品 仏壇 同左 仏具 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ハ) リース資産 同左 (ニ) 長期前払費用 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権や営業保証金等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (ハ) 販売促進引当金 はせがわ友の会制度に基づいて、会員へ発行する商品券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌連結会計年度以降の利用見込額を計上しております。 (追加情報) 商品券発行は、開始から当連結会計年度で1年を経過し、金額的重要性が増してきたこと、過去の利用実績が蓄積したことなどから、当連結会計年度より販売促進引当金を計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ30,100千円減少しております。 (ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用から減額処理しております。 数理計算上の差異は発生年度に全額費用処理しております。 (ホ) 役員退職慰労引当金 提出会社(株)はせがわの役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 販売促進引当金 はせがわ友の会制度に基づいて、会員へ発行する商品券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌連結会計年度以降の利用見込額を計上しております。 (ニ) 退職給付引当金 同左 (ホ) 役員退職慰労引当金 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利オプション及び金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 (ハ) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別を取引単位で行なう方法(個別ヘッジ)によっております。 (ニ) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。 (ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利オプション及び金利スワップの実行・管理は、経理・システム部にて行なっており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取り締役会にて十分な検討のうえ実施することとしております。	(イ) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利オプション及び金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理(特例処理、振当処理)を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利オプション取引 金利スワップ取引 金利通貨スワップ取引 ヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。 また、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象の識別を取引単位で行なう方法(個別ヘッジ)によっております。 (ニ) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理及び一体処理(特例処理、振当処理)の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。 (ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利オプション及び金利スワップ並びに金利通貨オプションの実行・管理は、経営管理部にて行なっており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取り締役会にて十分な検討のうえ実施することとしております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない預金のみを計上しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない預金のみを計上しております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は10,538千円、経常利益は14,047千円、それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は207,686千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、税金等調整前当期純利益に法人税額等を加減して得た額を「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)																																		
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額は、3, 601, 093千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、3, 628, 064千円であります。																																		
※ 2	<table><tr><td>担保に供している資産</td><td>金額（千円）</td></tr><tr><td>建 物</td><td>749, 211</td></tr><tr><td>土 地</td><td>1, 053, 859</td></tr><tr><td>定 期 預 金</td><td>190, 000</td></tr><tr><td>投 資 有 価 証 券</td><td>378, 122</td></tr><tr><td>営 業 保 証 金</td><td>72, 600</td></tr><tr><td>差 入 保 証 金</td><td>867, 842</td></tr><tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>199, 306</td></tr><tr><td>計</td><td>3, 510, 941</td></tr></table>	担保に供している資産	金額（千円）	建 物	749, 211	土 地	1, 053, 859	定 期 預 金	190, 000	投 資 有 価 証 券	378, 122	営 業 保 証 金	72, 600	差 入 保 証 金	867, 842	その他(投資その他の資産)	199, 306	計	3, 510, 941	<table><tr><td>担保に供している資産</td><td>金額（千円）</td></tr><tr><td>建 物</td><td>723, 901</td></tr><tr><td>土 地</td><td>1, 046, 566</td></tr><tr><td>定 期 預 金</td><td>190, 000</td></tr><tr><td>投 資 有 価 証 券</td><td>332, 047</td></tr><tr><td>差 入 保 証 金</td><td>845, 201</td></tr><tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>194, 979</td></tr><tr><td>計</td><td>3, 332, 695</td></tr></table>	担保に供している資産	金額（千円）	建 物	723, 901	土 地	1, 046, 566	定 期 預 金	190, 000	投 資 有 価 証 券	332, 047	差 入 保 証 金	845, 201	その他(投資その他の資産)	194, 979	計	3, 332, 695
	担保に供している資産	金額（千円）																																		
	建 物	749, 211																																		
	土 地	1, 053, 859																																		
	定 期 預 金	190, 000																																		
	投 資 有 価 証 券	378, 122																																		
	営 業 保 証 金	72, 600																																		
	差 入 保 証 金	867, 842																																		
	その他(投資その他の資産)	199, 306																																		
	計	3, 510, 941																																		
担保に供している資産	金額（千円）																																			
建 物	723, 901																																			
土 地	1, 046, 566																																			
定 期 預 金	190, 000																																			
投 資 有 価 証 券	332, 047																																			
差 入 保 証 金	845, 201																																			
その他(投資その他の資産)	194, 979																																			
計	3, 332, 695																																			
	<table><tr><td>上記に対応する債務等</td><td>金額（千円）</td></tr><tr><td>長 期 借 入 金</td><td>2, 357, 810</td></tr><tr><td>1 年以内返済予定の 長 期 借 入 金</td><td>1, 303, 180</td></tr><tr><td>短 期 借 入 金</td><td>30, 000</td></tr><tr><td>計</td><td>3, 690, 990</td></tr></table>	上記に対応する債務等	金額（千円）	長 期 借 入 金	2, 357, 810	1 年以内返済予定の 長 期 借 入 金	1, 303, 180	短 期 借 入 金	30, 000	計	3, 690, 990	<table><tr><td>上記に対応する債務等</td><td>金額（千円）</td></tr><tr><td>長 期 借 入 金</td><td>2, 703, 360</td></tr><tr><td>1 年以内返済予定の 長 期 借 入 金</td><td>1, 340, 650</td></tr><tr><td>計</td><td>4, 044, 010</td></tr></table>	上記に対応する債務等	金額（千円）	長 期 借 入 金	2, 703, 360	1 年以内返済予定の 長 期 借 入 金	1, 340, 650	計	4, 044, 010																
上記に対応する債務等	金額（千円）																																			
長 期 借 入 金	2, 357, 810																																			
1 年以内返済予定の 長 期 借 入 金	1, 303, 180																																			
短 期 借 入 金	30, 000																																			
計	3, 690, 990																																			
上記に対応する債務等	金額（千円）																																			
長 期 借 入 金	2, 703, 360																																			
1 年以内返済予定の 長 期 借 入 金	1, 340, 650																																			
計	4, 044, 010																																			
※ 3	関連会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 7, 527 千円	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 8, 987 千円 出資金 7, 527 千円																																		

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
※ 4	(1) 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,370,000千円 借入実行残高 730,000千円 差引額 640,000千円	(1) 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,370,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 970,000千円
	(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関 6 社と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 融資枠設定金額 1,600,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 1,600,000千円	(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関 8 社と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 融資枠設定金額 2,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 2,000,000千円
	(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関と相対方式による限度貸付契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 融資枠設定金額 500,000千円 借入実行残高 120,000千円 差引額 380,000千円	

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
※ 1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6, 062千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 15, 555千円	
※ 2	売上原価には、賞与引当金繰入額が24, 060千円含まれております。	売上原価には、賞与引当金繰入額が18, 246千円含まれております。	
※ 3	—————	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土 地 981千円 建 物 706千円 機械装置及び運搬具 189千円 計 1, 877千円	
※ 4	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 造 作 3, 294千円 建 物 及 び 構 築 物 190千円 機械装置及び運搬具 72千円 撤 去 費 用 11, 093千円 そ の 他 2, 137千円 計 16, 788千円	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 土 地 12, 172千円 建 物 及 び 構 築 物 773千円 撤 去 費 用 4, 486千円 そ の 他 1, 024千円 計 18, 455千円	
※ 5	減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。		
	用 途	種 類	場 所
	銀 座 本 店	造 作 等	東京都中央区
	高 円 寺 店	造 作 等	東京都杉並区
	大 橋 店	造 作 等	福岡市南区
	遊 休 不 動 産	土 地	大分県大分市
	計		126, 127
	事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行ない、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。		
	その結果、収益性が低下した資産グループ及び遊休不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。		
	その内訳は、造作 108, 019千円、構築物 11, 542千円、什器備品 2, 793千円、土地 2, 300千円、その他 1, 471千円であります。		
なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を参考に算定し、使用価値により測定している場合は将来キャッシュ・フローを5％で割り引いて算定しております。			
減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。			
用 途	種 類	場 所	
遊 休 不 動 産	土 地	福岡県大川市	
遊 休 不 動 産	土 地	大分県大分市	
遊 休 不 動 産	土 地	福岡県田川郡	
計		11, 089	
事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行ない、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。			
その結果、収益性が低下した資産グループ及び遊休不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を参考に算定し、使用価値により測定している場合は将来キャッシュ・フローを5％で割り引いて算定しております。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 279,349 千円

少数株主に係る包括利益 —

計	279,349
---	---------

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	70,587 千円
--------------	-----------

計	70,587
---	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,014,376	—	—	18,014,376
合計	18,014,376	—	—	18,014,376
自己株式				
普通株式	239,845	279,698	—	519,543
合計	239,845	279,698	—	519,543

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加279,698株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加278,300株、単元未満株式の買取りによる増加1,398株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権 (平成18年6月23日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	12,480
	ストック・オプションとして の新株予約権 (平成18年6月23日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	9,408
合 計			—	—	—	—	21,888

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	66,654	3.75	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	153,079	利益剰余金	8.75	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,014,376	—	—	18,014,376
合計	18,014,376	—	—	18,014,376
自己株式				
普通株式	519,543	333	—	519,876
合計	519,543	333	—	519,876

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加333株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権 (平成18年6月23日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	12,480
	ストック・オプションとして の新株予約権 (平成18年6月23日 定時株主総会決議)	—	—	—	—	—	9,408
合 計			—	—	—	—	21,888

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	153,079	8.75	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	65,605	3.75	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	65,604	利益剰余金	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,036,788千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 △358,000千円 現金及び現金同等物 2,678,788千円	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,766,314千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 △312,000千円 現金及び現金同等物 3,454,314千円
2	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ189,684千円であります。	重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、314,767千円であります。 (2) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ101,928千円であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

宗教用具関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、国内で宗教用具に関連する事業を小売部門では地域別に戦略を立案し、東日本、西日本の地域に店舗を展開して事業活動を行なっております。

また、国内全域を対象として寺社関連の事業を行なっております。

従って、当社は地域を基礎とした「東日本」、「西日本」及び「寺社関連」の3つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,799,957	4,419,571	1,301,935	19,521,464	449,053	19,970,517	—	19,970,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	13,799,957	4,419,571	1,301,935	19,521,464	449,053	19,970,517	—	19,970,517
セグメント利益又は損失(△)	1,081,417	212,245	153,892	1,447,555	64,597	1,512,152	△28,086	1,484,065
セグメント資産	11,069,759	3,404,180	468,694	14,942,634	187,312	15,129,946	8,601,053	23,730,999
その他の項目								
減価償却費	174,779	65,759	8,300	248,838	392	249,230	6,879	256,110
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124,959	20,277	6,180	151,417	—	151,417	204,493	355,911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△28,086千円は、全社費用49,277千円及び棚卸資産の調整額△77,364千円であります。

(2) セグメント資産の調整額8,601,053千円は、主に親会社での運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額204,493千円は、主にシステム関連のソフトウェア等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	東 日 本	西 日 本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,069,194	4,185,508	1,779,588	20,034,291	445,849	20,480,140	—	20,480,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,069,194	4,185,508	1,779,588	20,034,291	445,849	20,480,140	—	20,480,140
セグメント利益又は損失(△)	1,550,635	110,519	295,754	1,956,909	△6,183	1,950,726	△179,628	1,771,097
セグメント資産	10,663,085	3,351,940	565,918	14,580,945	223,553	14,804,499	8,378,254	23,182,753
その他の項目								
減価償却費	168,035	64,563	8,683	241,282	785	242,068	4,705	246,773
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102,039	19,366	9,106	130,511	—	130,511	122,356	252,867

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△179,628千円は、各セグメントに配分していない全社費用△84,051千円及び棚卸資産の調整額△95,577千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,378,254千円は、主に親会社での運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額122,356千円は、主にシステム関連のソフトウェア等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	仏 壇 仏 具	墓 石	寺 社 関 連	そ の 他	合 計
外部顧客への売上高(千円)	13,514,187	4,740,515	1,779,588	445,849	20,480,140

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	348.29円	1株当たり純資産額	353.74円
1株当たり当期純利益	11.87円	1株当たり当期純利益	19.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	208,761	345,718
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	208,761	345,718
期中平均株式数 (千株)	17,585	17,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 456千株	新株予約権 456千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 2,659,868	※3 3,380,136
受取手形	45,920	72,746
売掛金	479,826	※1 722,274
商品及び製品	3,268,048	3,239,663
原材料及び貯蔵品	—	8,301
前渡金	—	5,438
前払費用	235,776	207,702
繰延税金資産	450,508	146,151
短期貸付金	※1 228,670	32,008
未収入金	※1 124,868	※1 108,479
その他	※1 23,916	※1 117,912
貸倒引当金	△2,943	△11,476
流動資産合計	7,514,459	8,029,339
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 780,546	※3 734,804
造作（純額）	570,302	626,506
構築物（純額）	77,777	72,372
機械及び装置（純額）	3,347	2,712
什器備品（純額）	286,972	248,229
車両運搬具（純額）	—	152
土地	※3 1,138,462	※3 1,066,372
リース資産（純額）	30,896	33,802
建設仮勘定	2,100	2,100
有形固定資産合計	※2 2,890,405	※2 2,787,054
無形固定資産		
借地権	10,471	5,405
ソフトウェア	4,201	6,349
リース資産	169,173	199,943
電話加入権	37,636	37,636
無形固定資産合計	221,482	249,333
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 611,058	※3 501,499
関係会社株式	232,500	241,487
出資金	8,108	6,077
関係会社出資金	7,527	7,527
長期貸付金	336,150	480,874
従業員長期貸付金	48,000	24,091

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社長期貸付金	150,000	—
破産更生債権等	35,344	42,910
長期前払費用	302,368	300,057
繰延税金資産	678,532	586,592
投資不動産（純額）	260,157	266,548
リース資産（純額）	409,980	365,485
営業保証金	※3 7,449,256	7,507,340
差入保証金	※3 1,993,483	※3 1,829,706
積立保険掛金	※3 313,484	※3 314,319
その他	167,698	60,393
貸倒引当金	△628,998	△950,719
投資その他の資産合計	12,374,652	11,584,192
固定資産合計	15,486,539	14,620,581
資産合計	23,000,999	22,649,920
負債の部		
流動負債		
支払手形	440,475	391,617
買掛金	※1 704,639	※1 727,779
短期借入金	※4 1,700,000	※4 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※4 4,396,960	※3 4,142,626
リース債務	98,755	120,837
未払金	※1 410,667	※1 462,528
未払費用	191,888	※1 156,030
未払法人税等	97,719	178,000
未払消費税等	65,638	106,740
前受金	416,261	577,280
預り金	59,967	58,253
賞与引当金	155,000	172,000
販売促進引当金	30,100	28,700
流動負債合計	8,768,072	8,522,394
固定負債		
長期借入金	※3, ※4 6,722,070	※3 6,306,780
リース債務	527,859	491,692
退職給付引当金	687,566	624,424
役員退職慰労引当金	352,206	342,485
預り保証金	195,758	192,838
資産除去債務	—	314,767
固定負債合計	8,485,461	8,272,989
負債合計	17,253,533	16,795,383

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 915, 768	3, 915, 768
資本剰余金		
資本準備金	978, 942	978, 942
その他資本剰余金	451, 330	451, 330
資本剰余金合計	1, 430, 272	1, 430, 272
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	11, 803	10, 739
繰越利益剰余金	509, 563	649, 537
利益剰余金合計	521, 366	660, 277
自己株式	△171, 178	△171, 262
株主資本合計	5, 696, 229	5, 835, 055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29, 348	△2, 407
評価・換算差額等合計	29, 348	△2, 407
新株予約権	21, 888	21, 888
純資産合計	5, 747, 466	5, 854, 536
負債純資産合計	23, 000, 999	22, 649, 920

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高	19,143,271	20,417,810
売上原価		
商品期首たな卸高	3,106,602	3,268,048
当期商品仕入高	7,133,962	7,557,540
合計	10,240,564	10,825,588
他勘定振替高	※2 14,090	※2 15,818
商品期末たな卸高	3,268,048	3,239,663
商品売上原価	※1 6,958,425	※1 7,570,106
売上総利益	12,184,845	12,847,704
販売費及び一般管理費		
販売促進費	901,559	1,026,587
広告宣伝費	148,043	134,055
販売手数料	759,825	807,987
貸倒引当金繰入額	13,518	2,000
役員報酬	166,650	130,785
給料及び賞与手当	3,957,720	4,039,080
賞与引当金繰入額	155,000	172,000
退職給付費用	50,805	190,690
役員退職慰労引当金繰入額	18,528	14,123
福利厚生費	949,552	984,482
車両費	241,423	252,651
賃借料	1,353,561	1,285,599
減価償却費	261,429	254,882
その他	1,806,133	1,801,617
販売費及び一般管理費合計	10,783,751	11,096,543
営業利益	1,401,094	1,751,160
営業外収益		
受取利息	22,238	10,753
有価証券利息	360	360
受取配当金	※3 211,790	10,015
受取家賃	310,862	306,172
その他	49,851	53,139
営業外収益合計	595,101	380,441
営業外費用		
支払利息	304,319	280,325
貸貸費用	288,940	283,370
貸倒引当金繰入額	16,500	83,325
為替差損	13,746	3,271
その他	45,422	36,525
営業外費用合計	668,928	686,816
経常利益	1,327,267	1,444,785

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 1,688
投資有価証券売却益	18,207	3,363
貸倒引当金戻入額	1,902	1,452
関係会社整理損失引当金戻入額	11,919	—
新株予約権戻入益	1,440	—
特別利益合計	33,470	6,505
特別損失		
固定資産除売却損	※5 16,508	※5 18,306
減損損失	※6 126,127	※6 4,963
投資有価証券売却損	446	2
投資有価証券評価損	567	65,449
貸倒引当金繰入額	193,500	260,288
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	193,638
特別損失合計	337,149	542,649
税引前当期純利益	1,023,588	908,641
法人税、住民税及び事業税	67,550	145,545
過年度法人税等	145,190	—
法人税等調整額	437,697	405,500
法人税等合計	650,439	551,045
当期純利益	373,148	357,595

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,915,768	3,915,768
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,915,768	3,915,768
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	978,942	978,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	978,942	978,942
その他資本剰余金		
前期末残高	451,330	451,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	451,330	451,330
資本剰余金合計		
前期末残高	1,430,272	1,430,272
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,430,272	1,430,272
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	13,026	11,803
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△1,223	△1,063
当期変動額合計	△1,223	△1,063
当期末残高	11,803	10,739
繰越利益剰余金		
前期末残高	201,845	509,563
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,223	1,063
剰余金の配当	△66,654	△218,685
当期純利益	373,148	357,595
当期変動額合計	307,718	139,973
当期末残高	509,563	649,537
利益剰余金合計		
前期末残高	214,872	521,366
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△66,654	△218,685
当期純利益	373,148	357,595
当期変動額合計	306,494	138,910
当期末残高	521,366	660,277

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△87,533	△171,178
当期変動額		
自己株式の取得	△83,645	△83
当期変動額合計	△83,645	△83
当期末残高	△171,178	△171,262
株主資本合計		
前期末残高	5,473,380	5,696,229
当期変動額		
剰余金の配当	△66,654	△218,685
当期純利益	373,148	357,595
自己株式の取得	△83,645	△83
当期変動額合計	222,849	138,826
当期末残高	5,696,229	5,835,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△41,410	29,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,759	△31,756
当期変動額合計	70,759	△31,756
当期末残高	29,348	△2,407
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△41,410	29,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,759	△31,756
当期変動額合計	70,759	△31,756
当期末残高	29,348	△2,407
新株予約権		
前期末残高	23,328	21,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,440	—
当期変動額合計	△1,440	—
当期末残高	21,888	21,888
純資産合計		
前期末残高	5,455,297	5,747,466
当期変動額		
剰余金の配当	△66,654	△218,685
当期純利益	373,148	357,595
自己株式の取得	△83,645	△83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,319	△31,756
当期変動額合計	292,168	107,070
当期末残高	5,747,466	5,854,536

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 評価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 評価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 仏壇 個別法 仏具 先入先出法 その他 個別法	商品 同左 仏壇 同左 仏具 同左 その他 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)及び造作に ついては、定額法を採用してござい ます。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は社内 における利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用してござい ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってござい ます。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権や営業保証金等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 販売促進引当金 はせがわ友の会制度に基づいて、会員へ発行する商品券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌事業年度以降の利用見込額を計上しております。 (追加情報) 商品券発行は、開始から当事業年度で1年を経過し、金額的重要性が増してきたこと、過去の利用実績が蓄積したことなどから、当事業年度より販売促進引当金を計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ30,100千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用から減額処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 販売促進引当金 はせがわ友の会制度に基づいて、会員へ発行する商品券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌事業年度以降の利用見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利オプション及び金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別を取引単位で行なう方法(個別ヘッジ)によっております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利オプション及び金利スワップの実行・管理は、経理・システム部にて行なっており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて十分な検討のうえ実施することとしております。	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利オプション及び金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理(特例処理、振当処理)を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利オプション取引 金利スワップ取引 金利通貨スワップ取引 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。 また、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象の識別を取引単位で行なう方法(個別ヘッジ)によっております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理及び一体処理(特例処理、振当処理)の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利オプション及び金利スワップ並びに金利通貨スワップの実行・管理は、経営管理部にて行なっており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて十分な検討のうえ実施することとしております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は10,538千円、経常利益は14,047千円、それぞれ減少し、税引前当期純利益は207,686千円減少しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)																																		
※ 1	関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短 期 貸 付 金20,000千円 未 収 入 金3,230千円 その他(流動資産)34千円 買 掛 金122,447千円 未 払 金5,244千円	関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売 掛 金1千円 未 収 入 金938千円 その他(流動資産)44千円 買 掛 金125,654千円 未 払 金3,637千円 未 払 費 用204千円																																		
※ 2	有形固定資産の減価償却累計額は、3,183,153千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、3,256,721千円であります。																																		
※ 3	<table><tr><th>担保に供している資産</th><th>金額（千円）</th></tr><tr><td>建 物</td><td>721,907</td></tr><tr><td>土 地</td><td>1,037,441</td></tr><tr><td>定 期 預 金</td><td>190,000</td></tr><tr><td>投 資 有 価 証 券</td><td>378,122</td></tr><tr><td>営 業 保 証 金</td><td>72,600</td></tr><tr><td>差 入 保 証 金</td><td>867,842</td></tr><tr><td>積 立 保 険 掛 金</td><td>199,306</td></tr><tr><td>計</td><td>3,467,220</td></tr></table>	担保に供している資産	金額（千円）	建 物	721,907	土 地	1,037,441	定 期 預 金	190,000	投 資 有 価 証 券	378,122	営 業 保 証 金	72,600	差 入 保 証 金	867,842	積 立 保 険 掛 金	199,306	計	3,467,220	<table><tr><th>担保に供している資産</th><th>金額（千円）</th></tr><tr><td>建 物</td><td>685,656</td></tr><tr><td>土 地</td><td>1,020,295</td></tr><tr><td>定 期 預 金</td><td>190,000</td></tr><tr><td>投 資 有 価 証 券</td><td>332,047</td></tr><tr><td>差 入 保 証 金</td><td>845,201</td></tr><tr><td>積 立 保 険 掛 金</td><td>194,979</td></tr><tr><td>計</td><td>3,268,179</td></tr></table>	担保に供している資産	金額（千円）	建 物	685,656	土 地	1,020,295	定 期 預 金	190,000	投 資 有 価 証 券	332,047	差 入 保 証 金	845,201	積 立 保 険 掛 金	194,979	計	3,268,179
	担保に供している資産	金額（千円）																																		
	建 物	721,907																																		
	土 地	1,037,441																																		
	定 期 預 金	190,000																																		
	投 資 有 価 証 券	378,122																																		
	営 業 保 証 金	72,600																																		
	差 入 保 証 金	867,842																																		
	積 立 保 険 掛 金	199,306																																		
	計	3,467,220																																		
	担保に供している資産	金額（千円）																																		
	建 物	685,656																																		
土 地	1,020,295																																			
定 期 預 金	190,000																																			
投 資 有 価 証 券	332,047																																			
差 入 保 証 金	845,201																																			
積 立 保 険 掛 金	194,979																																			
計	3,268,179																																			
<table><tr><th>上記に対応する債務等</th><th>金額（千円）</th></tr><tr><td>長 期 借 入 金</td><td>2,357,810</td></tr><tr><td>1 年以内返済予定の 長 期 借 入 金</td><td>1,303,180</td></tr><tr><td>計</td><td>3,660,990</td></tr></table>	上記に対応する債務等	金額（千円）	長 期 借 入 金	2,357,810	1 年以内返済予定の 長 期 借 入 金	1,303,180	計	3,660,990	<table><tr><th>上記に対応する債務等</th><th>金額（千円）</th></tr><tr><td>長 期 借 入 金</td><td>2,703,360</td></tr><tr><td>1 年以内返済予定の 長 期 借 入 金</td><td>1,340,650</td></tr><tr><td>計</td><td>4,044,010</td></tr></table>	上記に対応する債務等	金額（千円）	長 期 借 入 金	2,703,360	1 年以内返済予定の 長 期 借 入 金	1,340,650	計	4,044,010																			
上記に対応する債務等	金額（千円）																																			
長 期 借 入 金	2,357,810																																			
1 年以内返済予定の 長 期 借 入 金	1,303,180																																			
計	3,660,990																																			
上記に対応する債務等	金額（千円）																																			
長 期 借 入 金	2,703,360																																			
1 年以内返済予定の 長 期 借 入 金	1,340,650																																			
計	4,044,010																																			

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
※ 4	(1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行 4 行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	(1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行 4 行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額 1,100,000千円	当座貸越極度額 1,100,000千円
	借入実行残高 700,000千円	借入実行残高 400,000千円
	差 引 額 400,000千円	差 引 額 700,000千円
	(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関 6 社と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関 8 社と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	融資枠設定金額 1,600,000千円	融資枠設定金額 2,000,000千円
	借入実行残高 一千円	借入実行残高 一千円
	差 引 額 1,600,000千円	差 引 額 2,000,000千円
	(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関と相対方式による限度貸付契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
	融資枠設定金額 500,000千円	
	借入実行残高 120,000千円	
	差 引 額 380,000千円	

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※ 1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,972千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 12,283千円
※ 2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普 通 株 式	239,845	279,698	—	519,543
合 計	239,845	279,698	—	519,543

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加279,698株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加278,300株、単元未満株式の買取りによる増加1,398株であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普 通 株 式	519,543	333	—	519,876
合 計	519,543	333	—	519,876

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加333株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 327.27円	1株当たり純資産額 333.39円
1株当たり当期純利益 21.21円	1株当たり当期純利益 20.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	373,148	357,595
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	373,148	357,595
期中平均株式数 (千株)	17,585	17,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 456千株	新株予約権 456千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 江崎 徹（現 執行役員 マーケティンググループ長 兼 アジア部長）

取締役 鈴木 稔（現 執行役員 マーケティンググループ副グループ長(西日本担当) 兼 西日本統括担当）

② 新任監査役候補

監査役 田中 茂（社外監査役）

③ 退任予定監査役

監査役 荻原 静夫（社外監査役）

(3) 就任予定日

平成23年6月21日